

# 令和8年度 四日市市議会 2月定例月議会 予算常任委員会分科会報告

## 大学等拠点施設整備事業

本報告では、JR 四日市駅周辺に計画されている「大学等拠点施設」の整備について、議会で交わされた議論の焦点を整理して報告します。本事業は、多額の公金が投じられることから、その妥当性や将来の見通しについて、市民の目線に立った厳しい質疑が行われました。

### 1. 事業の概要

#### ・施設構成と規模

大学高層棟、大学低層棟、立体駐車場棟の計3棟を整備します。公立大学と三重大学の拠点を合わせ、合計800人の学生を収容する計画です。

#### ・概算事業費

大学部分に約248億円～268億円を見込んでいます。これとは別に、低層棟などの商業機能（食堂・売店等）に約105億円～115億円を想定していますが、この分は今後募集する民間事業者の負担となります。

#### ・教育の方向性

素材や半導体分野を軸とした、地域産業を支える理系人材の育成を目指しています。

### 2. 主な質疑応答の要約

当分科会では、主に「費用の妥当性」「市民不在の決定プロセス」「教育効果の疑義」の3点について議論が集中しました。

#### ■ 巨額投資の妥当性と市民生活への影響

- ・ 議員の質問：400億円近い投資を優先する一方で、小中学校の教員不足や渋滞解消など、市民が日々直面している課題が後回しにされていないか。物価高騰に苦しむ市民の感情に寄り添っているとは言い難いのではないか。
- ・ 市の回答：産業都市として人材を育てることは、企業の投資や雇用を生み、将来の税収確保という好循環を作る「未来への投資」である。健全な財政運営により、他の市民生活事業と並行して推進できる備えはある。

## ■ 商業機能の導入と不透明な決定プロセス

- ・ 議員の質問：商業施設（約110億円規模）の計画は、特定の団体や事業者の要望だけで進められていないか。一般市民の声がどこに反映されているのか不透明であり、公金を支出する決定プロセスとして妥当性に欠けるのではないか。
- ・ 市の回答：検討委員会での「開かれた大学にするための賑わい」という意見や鉄道事業者の要望、民間事業者への聞き取りに基づいている。商業機能の導入により、駅周辺の商店不足解消や高齢者の利便性向上も期待できる。

## ■ 三重大学との連携と費用負担のルール

- ・ 議員の質問：国立大学である三重大学の進出を市が支援することに、納税者の納得は得られるのか。また、教員の給与負担などが市側の過度な負担にならないか。
- ・ 市の回答：1人の教員が両方の大学で勤務する「クロスアポイントメント制度」を活用し、公立大学での業務分のみを按分して負担する。津キャンパスの既存費用を肩代わりするのではなく、四日市進出に伴う新たな地域支援の取り組みについてのみ、丁寧な説明を尽くしながら協議していく。

## ■ 教育効果と地域定着への疑義

- ・ 議員の質問：三重県は「効果が出るのは10年先」として県立大学を断念したが、市はどうか。また、単に物理的な距離が縮まる（津から四日市へ）だけで、企業との共同研究が劇的に進むという根拠はあるのか。
- ・ 市の回答：開学4年後には1期生が卒業するが、それ以前から共同研究や社会人教育を充実させ、早期に効果を出したい。距離の短縮は、教員や企業側の心理的ハードルを下げ、相談しやすい環境を作る上で重要である。

## ■ 地元学生への具体的支援策

- ・ 議員の質問：名古屋圏への学生流出を防ぎ、「自分の子を通わせたい」と思えるような、地元学生を優先する具体的なメリットや制度設計はどうか。
- ・ 市の回答：市内の学生が進学しやすくなる独自の奨学金制度の創設や、地元企業と

連携した就職支援を強化し、地域枠の設置を含めて人材育成を強力に推進していく。

### 3. 討論のまとめ

本事業に関連する予算案に対し、議員から出された「賛成」「反対」それぞれの主な理由は以下の通りです。

立場	主な意見・主張
反対	準備不足のまま基本設計に進むべきではない。不透明な民間運営（商業施設）を含む計画には不安があり、限られた財源は今まさに困窮している市民生活の支援に優先して投じるべきである。
反対	理系人材の確保には、大学新設よりも学生への直接支援の方が費用対効果が高い。小中学校の教育環境改善など、足元の課題解決こそが先決である。
賛成	図書館整備などは市民からの期待も大きい長年の懸案事項である。大規模投資ができる機会を活かしつつ、市側が甘い積算をしないよう、議会が厳しく監視し続けることを条件に推進すべきである。

### 4. 審査結果

挙手裁決を行い、多数決により原案のとおり可決すべきものとされました。